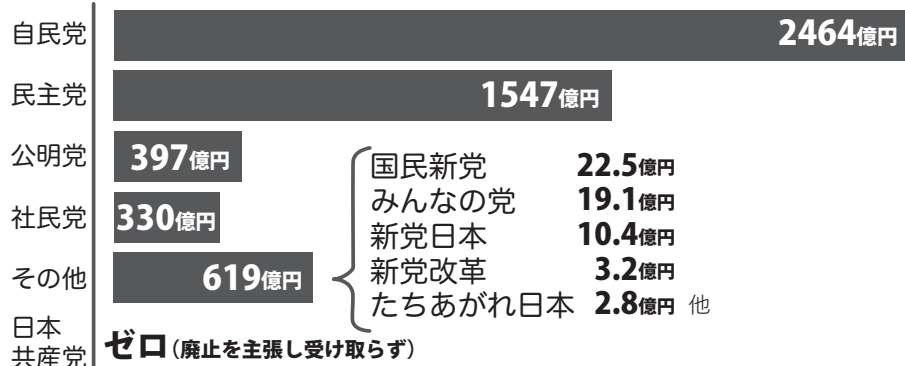


国民に増税自分たちは税金を懐に 政党助成金廃止せよ

政党助成金制度導入からこれまでに 各党が受け取った総額5358億円



各党、各年、政党交付金使途等報告書等より作成 2011年分は12月予定交付額を含む
「公明党」は1998年11月に「公明」から名称変更 「新党改革」は2010年4月に「改革クラブ」から名称変更

政党助成金は、支持政党にかかわらず国民一人あたり年250円負担する税金が原資。企業・団体献金廃止の約束と引き換えに創設されました(1995年)。しかし企業・団体献金との「二重取り」が行われています。日本共産党以外の党が受け取った助成金の総額は5358億円にも。民主は収入の82.7%、自民は67.4%を依存。まるで「国営政党」です。

助成金使い残しは被災者に

助成金の使い残しが63億7000万円に及び、「基金」としてため込まれています。復興財源が大変なとき、使い残しは被災者に回すべきです。国民に消費税を押し付け、自分たちは税金を懐に入れるのは余りに身勝手です。

日本共産党は、企業・団体献金も憲法違反の助成金も一円も受け取っていません。政党助成金、企業・団体献金は直ちに廃止・禁止すべきです。

各党の政党助成金への依存率と基金残高

	依存率	基金残高
民主党	82.7%	44億628万円
自民党	67.4%	7億9490万円
公明党	16.3%	6億3607万円
みんなの党	58.9%	2億1847万円
社民党	51.9%	2億3728万円
国民新党	40.0%	2018万円
たちあがれ日本	11.1%	5013万円
新党日本	92.4%	351万円
新党改革	29.7%	0
合計		63億6683万円

各党、2010年分政党交付金使途等報告書、政治資金収支報告書等から作成。依存率は政党本部分、基金残高は政党本部分・支部分の総括

社会保険と 税の一体改悪

最悪 計画

野田内閣が突進

やらずぶったくり

社会保障削減＋消費税増税

野田内閣が進める「税と社会保障の一体改革」。年金、医療、介護、保育など社会保障のあらゆる分野を最悪レベルまで引き下げながら、消費税を倍の10%に引き上げる——「やらずぶったくり」が正体。これまでのどの政権もできなかった最悪の計画です。

野田首相は「不退転の決意で臨む」と改悪に突進する構え。年内に消費税増税の時期や上げ幅などを盛り込んだ素案をまとめるよう指示しました。日本共産党は断固反対し、対案を示して社会保障の段階的拡充をめざします。

日本共産党

対案示しストップへ全力

衆院比例近畿ブロック



こくた 恵二
党国対委員長



宮本 岳志
衆院議員1期



清水 忠史
党大阪府副委員長



堀内 照文
党兵庫国政委員長

参院比例



井上 哲士
(京都、東海、北陸信越)
参院議員2期



山下 芳生
(京都以外の近畿)
参院議員2期

裏面もぜひお読みください

近畿民報

発行/日本共産党国会議員団
近畿ブロック事務所
2011年12月号外

〒540-0004 大阪市中央区玉造2丁目15番7号USビル2F
Tel.06(6764)9111 Fax.06(6764)9115
Eメール:jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp

※日本共産党は以上の見解を発表しました。